



厚生労働省がマスク着用について、3月13日より「個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断が基本」と発表した後も、街や職場でもマスク着用の人が大多数を占めている。マスクの効果を知りながら、もし同調圧力によってマスクを着用しているのなら不思議な現象である。

欧米では感染対策のためにマスクの着用を強制したが、感染の収束が始まると人々は早速自らマスクを外した。日本ではマスク着用は協力要請であり、決して罰則があつたわけではない。周囲の雰囲気を感じて着用する結果、強制に比べより有効な手法となつた。マスクを外す際も同様に周囲からの目を気にする。協調性を重んじる者にとってマスクを外

コロナ感染対策の不思議と謎

— 誰も正解を知らなかった —

情報広報部 山科 賢児

すにもそれなりの決断が必要となる。
3月28日、世界保健機構(WHO)は60歳未満の健康な成人や子供について、新型コロナウィルスの2回目以降の追加接種は今後推奨しないと方針転換を発表し、高齢者や既往歴がある人に対してのみ定期接種を推奨するとした。接種については問題ないが、追加接種の公衆衛生上の有益性はごくわずかだといふ見解を示した。
不意の梯子外しであり、身勝手な責任放棄と自己防衛である。勧められるままに接種した人々の胸中は想像に難くない。ワクチン接種をしなければ仕事に就けなかった人や、ワクチンハラスメントで苦しめられた人達に誰がどう責任を取るのか。臨床試験が十分では

ワクチンの追加接種を積極的に推奨してきた日本はどう対応するのだろうか。

国の副反応疑い報告制度によると、2023年3月10日の時点で接種後の死亡は2062名、副反応は3万6千件と発表している。接種直後に死亡する以外に、接種により持病の急激な悪化による死亡、接種後時間が経つてからの突然死もワクチン副反応関連死と考えられなくはない。しかし情報不足等の理由により、ワクチンと死亡の因果関係が評価できないとする報告が1989件に上る。

海外でもワクチン接種後の死亡と副反応の多さが報告されている。ワクチンの効果はリスクを上回り、ワクチンは有効で安全ならば、ワクチンの副反応の徹底的な検証はワクチン接種に批判的な声に答えるために必要であらう。

死者数が例年の水準をどれだけ上回ったかを不超過死亡」が、2022年は11万3千人に上り一昨年の5万人から倍増したと、4月5日国立感染症研究所が明らかにした。コロナの流行が始まってから超過死亡はなぜか増え続けている。
日本の超過死亡は「コロナ死」に比べ「その他の死亡」特に老衰と循環器疾患が異常に多い。その他の死亡にはコロナ関連死が含まれている可能性もある。またワクチン追加接種の開始後から超過死亡が増加し始めており、老衰や突然死とワクチン接種との関係に強い問題意識を持つて検証すれば、ワクチン接種と超過死亡との間の関連性が明らかになるだろう。
新型コロナ感染症は5月8日に感染症法5類となるが、もはや普通の風邪となりつつあ

る。日本はコロナ対策として既に300兆円ともいわれる巨額のコロナ感染対策費を注ぎ込み、主要国の中で最高である。オミクロン株の弱毒化が明らかになった時点でこれほどの巨費の投入が本当に必要なのか、今となつては多くの疑問が残る。
膨大な借金がある日本はさらに借金を抱えることになった。その借金は全て国民の負担となり、回収のために社会保険料や消費税のアップ、福祉の切り捨てが今後始まることになりかねない。
この3年間新型コロナの主な感染対策はマスクやロックダウンと人流の制限、それにワクチンだった。厳しい行動規制と自粛を求められても人々は不満を漏らさず協力した。残念ながら目算通りとはならなかったが、安心と安全を第一に考えたとこれまでの感染対策に議論の余地はないだろう。
また感染状況に応じた柔軟な対策の変更や、変異するコロナウイルスの病原性の変化を正しく把握できなかったのも、オミクロン株の出現以前の凄まじい死亡例や感染状況の悲惨さを経験すればやむを得ない。
ただ未だ感染の影響が収まらない世の中を見れば、感染リスクの不安を煽った専門家、批判的立場を放棄しバランス感覚を失ったメディア、過剰な対策を抑制できなかった官僚や政治家、科学的な知識と臨床現場の経験を駆使した医療従事者の多くは、各々の間違いに気づいていないだろうか。自然の摂理にどう足掻いても人間の無力さを明白にするだけである。
誰も感染対策の正解を知らなかった。間違い自体は問題ではなく、反省をせず失敗を認めず有耶無耶にするのは、人として潔い態度ではない。間違いに気づいたなら沈黙や無視や言い訳をせず、誤りを正して新たな行動を起こす決断をせず。この当たり前の誠実で謙虚な心を我々は失ってはならない。